

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野 尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店

(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)

太平電業株式会社 東北支店

(仙台市青葉区中央四丁目10番3号)

太平電業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 北陸支店

(富山県富山市桜橋通り1-18)

太平電業株式会社 若狭支店

(福井県敦賀市舞崎町二丁目19番13号)

太平電業株式会社 大阪支店

(大阪市北区梅田三丁目3番20号)

太平電業株式会社 中国支店

(広島市南区段原南一丁目3番53号)

太平電業株式会社 九州支店

(北九州市小倉北区浅野二丁目14番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、東北支店、北陸支店、若狭支店、中国支店および九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	59,988	59,130	126,908
経常利益	(百万円)	8,011	7,797	13,125
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,469	5,587	8,406
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	6,087	5,496	8,909
純資産額	(百万円)	77,618	84,070	80,423
総資産額	(百万円)	124,561	136,939	131,738
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	287.90	293.93	442.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	61.3	60.4	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,156	16,021	613
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,056	1,055	8,679
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,646	1,780	3,848
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,422	33,215	19,397

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	160.70	152.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が減少傾向にある中、行動制限が緩和され、個人消費・インバウンド需要を中心とした社会経済活動の活性化により景気が緩やかな回復基調にあるものの、日米金利差拡大による急激な円安や資源価格上昇の影響に伴う下振れリスクが潜在しており、依然として景気の先行きは厳しい状況で推移しております。当社グループの主力事業である電力業界におきましても、ウクライナ情勢の影響等による燃料調達や物価上昇の懸念から、電力安定供給のために火力発電所の燃料確保や設備の維持管理、原子力発電所再稼働等に最大限取り組むとともに、電力の需給バランスを調整するデマンド・レスポンスの普及拡大を推進しております。

このような事業環境のもと、当社グループは2020年4月にスタートした「持続的発展のための企業基盤向上」、「事業環境変化に対応できる収益基盤の確保」を骨子とした「中期経営計画（2020年度～2022年度）」の仕上げの年として計画達成に引き続き取り組んでおります。また、自社発電所において発生した二酸化炭素を回収し、農業で活用する循環型社会への貢献のため、かねてより計画を進めてまいりました小型二酸化炭素回収装置の商業運転を6月に開始いたしました。さらに、当社の技術を林業に活用する新工法開発や風力発電設備のリプレイスなど新たな取り組みを進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高57,572百万円（前年同期比9.6%増）、売上高59,130百万円（前年同期比1.4%減）、うち海外工事は4,326百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益6,438百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益7,797百万円（前年同期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,587百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

（建設工事部門）

受注高は、事業用火力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、20,621百万円（前年同期比9.6%増、構成比35.8%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、19,641百万円（前年同期比19.1%減、構成比33.2%）となり、セグメント利益は1,445百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

（補修工事部門）

受注高は、原子力発電設備工事が減少したものの、製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、36,950百万円（前年同期比9.6%増、構成比64.2%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、39,488百万円（前年同期比10.6%増、構成比66.8%）となり、セグメント利益は6,797百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が10,344百万円減少したものの、現金預金が13,817百万円および未成工事支出金が2,561百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,975百万円増加し94,606百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が248百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し42,333百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が1,607百万円減少したものの、契約負債が3,693百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,041百万円増加し34,917百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が592百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて512百万円増加し17,951百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が3,677百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,646百万円増加し84,070百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は33,215百万円となり、前連結会計年度末より13,817百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは16,021百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は2,156百万円の収入）となりました。これは、売上債権及び契約資産の減少13,035百万円および未収消費税等の減少2,286百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,055百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は5,056百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出902百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,780百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は5,646百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払額1,840百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は104百万円であります。なお研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

新型コロナウイルス感染拡大による社会経済活動の制限はほぼ解消される見込みであり、物価高騰への対応、円安を活かした国内外での経済活動などについての対応は急務であるものの、景気は緩やかな回復にとどまることが予想されます。

電力業界では、燃料調達や電力の需給ひっ迫の問題がある中で、安定供給確保とカーボンニュートラルの実現の両立に向けて取り組んでいくとともに、国民生活や経済活動の基盤を支えるエネルギー政策について、安全性を大前提とした安定供給、経済効率性および環境への適合を目指すS + 3 Eを重要視した取り組みが更に進められると思われま

す。当社グループといたしましては、中長期的な視野として2050年のカーボンニュートラルを見据え、ベースとなるE P C（注1）事業の拡大、O & M（注2）案件、火力発電設備の燃料転換工事、廃止措置工事などの技術革新に経営資源を集中して取り組んでまいります。また、生産性・作業効率向上を目的としてDXを活用した投資にも力を入れ、時代の変革に対応する企業体制の構築を推進してまいります。一方、社内においては、女性管理職候補者や施工管理者の育成に引き続き取り組むほか、昨年設置した任意の指名・報酬諮問委員会により手続きの公平性、透明性および客観性を担保しつつ、情報セキュリティの強化と社内規程、運用ルールの継続的改善に取り組むことにより内部統制の充実を図り、更なる収益力の拡大と安定的な株主還元を目指してまいります。

（注1）E P C：Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設）

（注2）O & M：Operation（運転）、Maintenance（定期検査、日常保守）

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための外注費用および人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。これら短期的な運転資金に対しては自己資金により賄っており、不足が生じた際はコミットメントラインに基づく借入、社債、および長期借入金により調達することとしております。

また、西風新都バイオマス発電所の建設費用等、設備投資資金需要に対しては自己資金および長期借入金により調達することとしております。なお、西風新都バイオマス発電所建設費用の資金調達においては、取引銀行2行とコミット型シンジケートローン契約を締結し、融資限度額である50億円の借入を実行し、現在返済中であります。

また、当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と130億円のコミットメントライン契約を締結し流動性リスクに備えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,479,500
計	69,479,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,341,980	20,341,980	東京証券取引所 (プライム市場)	1単元株式数100株
計	20,341,980	20,341,980	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	20,341,980	-	4,000	-	4,645

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,746	9.15
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	1,445	7.57
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,427	7.47
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	982	5.14
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	899	4.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	696	3.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	641	3.36
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	620	3.25
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	552	2.89
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番1号	537	2.81
計		9,550	50.00

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,746千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 641千株

2 所有株式数の割合は、「取締役向け業績連動型株式報酬制度」の導入において設定した、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式69,108株を除く自己株式(1,243,460株)を控除して計算しております。なお、自己株式は上記大株主から除いております。

3 2020年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日本バリュースターズ株式会社が2020年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュースターズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	896	4.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,243,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,060,100	190,601	-
単元未満株式	普通株式 28,480	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,341,980	-	-
総株主の議決権	-	190,601	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株および信託銀行(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式8株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には信託銀行(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式69千株(議決権の数691個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目4番地	1,243,400	-	1,243,400	6.11
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11番8号	10,000	-	10,000	0.05
計	-	1,253,400	-	1,253,400	6.16

(注) 上記の自己株式等のほか、信託銀行(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式69千株を四半期連結財務諸表上、自己株式として計上しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 営業本部長	取締役 上席執行役員 営業本部長 兼 電力事業本部長	伊藤 浩明	2022年7月1日
取締役 上席執行役員 工事本部長	取締役 上席執行役員 工事本部副本部長	有吉 正樹	2022年7月1日
取締役 上席執行役員 技術本部長 兼 電力事業本部長	取締役 執行役員 名古屋支店長	岡本 真吾	2022年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,652	33,470
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	48,725	38,381
電子記録債権	6,116	7,212
未成工事支出金	11,122	13,684
材料貯蔵品	47	96
その他	3,970	1,765
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	89,631	94,606
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,067	19,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,692	10,947
建物・構築物(純額)	8,374	8,381
機械・運搬具	13,553	13,381
減価償却累計額	9,812	9,781
機械・運搬具(純額)	3,740	3,599
工具器具・備品	2,519	2,616
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,205	2,276
工具器具・備品(純額)	314	339
土地	8,144	8,878
リース資産	429	502
減価償却累計額	214	203
リース資産(純額)	215	299
建設仮勘定	348	310
有形固定資産合計	21,137	21,809
無形固定資産		
のれん	24	12
その他	315	284
無形固定資産合計	340	296
投資その他の資産		
投資有価証券	10,092	10,270
長期貸付金	221	273
退職給付に係る資産	5	-
賃貸不動産	7,686	7,060
減価償却累計額	828	856
賃貸不動産(純額)	6,858	6,203
繰延税金資産	1,138	1,386
長期性預金	294	339
その他	2,262	2,045
貸倒引当金	245	292
投資その他の資産合計	20,629	20,227
固定資産合計	42,107	42,333
資産合計	131,738	136,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,517	7,910
電子記録債務	10,370	10,555
1年内返済予定の長期借入金	1,635	1,225
リース債務	105	119
未払法人税等	2,554	2,641
契約負債	6,009	9,702
賞与引当金	989	1,245
役員賞与引当金	136	53
完成工事補償引当金	78	107
工事損失引当金	40	32
その他	2,437	1,322
流動負債合計	33,875	34,917
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,143	8,735
リース債務	153	212
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	3,630	3,638
役員株式給付引当金	171	101
役員退職慰労引当金	111	48
その他	227	214
固定負債合計	17,439	17,951
負債合計	51,314	52,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,917	4,917
利益剰余金	70,456	74,134
自己株式	2,157	2,087
株主資本合計	77,216	80,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,542	2,291
為替換算調整勘定	267	254
退職給付に係る調整累計額	325	281
その他の包括利益累計額合計	1,950	1,755
非支配株主持分	1,256	1,350
純資産合計	80,423	84,070
負債純資産合計	131,738	136,939

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	59,988	59,130
売上原価	49,180	48,142
売上総利益	10,808	10,987
販売費及び一般管理費	4,208	4,549
営業利益	6,599	6,438
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	134	174
持分法による投資利益	41	104
固定資産賃貸料	116	185
為替差益	-	965
補助金収入	1,000	-
その他	278	154
営業外収益合計	1,577	1,593
営業外費用		
支払利息	18	23
為替差損	49	-
固定資産賃貸費用	69	72
固定資産除却損	6	0
借入手数料	5	63
その他	16	75
営業外費用合計	165	234
経常利益	8,011	7,797
特別利益		
固定資産売却益	1	-
在外支店における送金詐欺回収益	-	210
特別利益合計	1	210
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	24	2
その他	0	-
特別損失合計	25	2

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	7,987	8,005
法人税、住民税及び事業税	2,457	2,499
法人税等調整額	0	159
法人税等合計	2,457	2,339
四半期純利益	5,530	5,666
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,469	5,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	78
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	251
為替換算調整勘定	8	37
退職給付に係る調整額	111	43
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	556	170
四半期包括利益	6,087	5,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,024	5,392
非支配株主に係る四半期包括利益	62	103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,987	8,005
減価償却費	812	821
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	46
その他の引当金の増減額(は減少)	8	60
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	106	69
受取利息及び受取配当金	140	183
支払利息	18	23
借入手数料	5	63
為替差損益(は益)	50	852
補助金収入	1,000	-
持分法による投資損益(は益)	41	104
その他の営業外損益(は益)	181	190
有形固定資産除売却損益(は益)	5	9
投資有価証券評価損益(は益)	24	2
在外支店における送金詐欺回収益	-	210
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	6,144	13,035
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,227	2,548
仕入債務の増減額(は減少)	2,349	1,444
未収消費税等の増減額(は増加)	2,743	2,286
未払消費税等の増減額(は減少)	2,648	61
その他	433	917
小計	3,407	18,026
利息及び配当金の受取額	150	191
利息の支払額	18	23
補助金の受取額	200	-
法人税等の支払額	1,741	2,387
在外支店における送金詐欺損失の回収額	-	210
その他	158	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,156	16,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	244
定期預金の払戻による収入	155	244
有価証券の取得による支出	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,570	902
有形固定資産の売却による収入	1	9
無形固定資産の取得による支出	21	14
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	451	445
投資有価証券の売却による収入	10	-
貸付けによる支出	-	26
貸付金の回収による収入	1	-
その他	18	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,056	1,055

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,125
長期借入金の返済による支出	842	942
借入手数料の支払額	4	63
社債の償還による支出	3,200	-
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の売却による収入	-	23
リース債務の返済による支出	63	72
配当金の支払額	1,526	1,840
非支配株主への配当金の支払額	8	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,646	1,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	631
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,519	13,817
現金及び現金同等物の期首残高	30,941	19,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,422	33,215

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2017年度より、取締役(社外取締役を除きます。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであります。当社は、取締役等の退任後に、BIP信託により取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて、交付および給付します。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度244百万円、97千株、当第2四半期連結会計期間174百万円、69千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定に関する情報)

当社グループでは、会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症による影響が当面続くものと仮定し、現段階において入手可能な情報に基づき最善の見積りを行いました。その影響は軽微であると認識しております。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明なため、今後の動向によっては当第2四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	1,327百万円	1,424百万円
賞与引当金繰入額	271 "	296 "
退職給付費用	108 "	100 "
役員賞与引当金繰入額	65 "	53 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預金	22,676百万円	33,470百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	254 "	254 "
現金及び現金同等物	22,422 "	33,215 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,527	80	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」の導入において設定した当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,909	100	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」の導入において設定した当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	3,490	24,579	28,070
一定の期間にわたり移転される財	20,783	11,135	31,918
顧客との契約から生じる収益	24,273	35,715	59,988
外部顧客への売上高	24,273	35,715	59,988
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-
計	24,273	35,715	59,988
セグメント利益	2,467	5,739	8,206

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,206
全社費用(注)	1,607
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,599

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	3,298	23,330	26,629
一定の期間にわたり移転される財	16,342	16,158	32,500
顧客との契約から生じる収益	19,641	39,488	59,130
外部顧客への売上高	19,641	39,488	59,130
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-
計	19,641	39,488	59,130
セグメント利益	1,445	6,797	8,242

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,242
全社費用(注)	1,803
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,438

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項」(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	287円90銭	293円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,469	5,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,469	5,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,998	19,010

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(役員報酬BIP信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第2四半期連結累計期間97千株、当第2四半期連結累計期間69千株)。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 忠 津 正 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。